

平成 26 年度 丹波市の決算概要をお知らせします

# 平成26年度 決算報告



納められた税金がどのように使われ、どのような財政状況なのか。現在の貯金や借金の説明などを交え、平成 26 年度の市のお金の使い道についてお知らせします。

平成 26 年度は市制 10 周年の節目の年でした。まちづくりの 5 つの基本姿勢を中核に「誇りの持てる住んでよかった丹波市」実現に向けて施策を展開する中、8 月に豪雨災害が発生。被災者支援と生活再建支援を最優先とするため、補正予算を追加計上し、復旧・復興に向けて取り組んだ一年となりました。

## 豪雨災害関連事業費

一般会計	18 億 1 983 万円
下水道特別会計	4 849 万円
水道事業会計	1 億 8 006 万円

## ①「安心して暮らせるまちづくり」

次世代を担う子どもへの出産を奨励するため第 3 子以降を出産した世帯に対し、「ツィ・プラス 1 出産祝金」を支給しました。（出産祝金支給事業 2,240 万円）

## ②「元気で活力のあるまちづくり」

「ふるさと起業支援くたんばチャレンジカフェ」を設置し、起業の相談や経営セミナーを開催しました。（緊急雇用就業機会創出事業 5,833 万円）

## ③「歴史、文化、芸術、スポーツが息吹くまちづくり」

兵庫県指定重要有形文化財の大手会館（旧水上高等小学校校舎）を保存・活用するために改修し、「たんば黎明館」を竣工しました。（大手会館改修事業 1 億 8,589 万円〔繰越分含〕）

## ④「環境にやさしいまちづくり」

新しいごみ処理施設「丹波市クリーンセンター」が完成し、平成 27 年 4 月から稼働しています。（一般廃棄物処理施設建設事業 39 億 6,097 万円〔繰越分含〕）

## ⑤「信頼される行政」

度重なる不祥事によって失墜した市政に対する信頼回復・再発防止に努め、職員一丸となって職場風土の改善と人材育成に取り組みました。

## 平成 26 年度のおもな事業

- 総務費**
  - ・丹波電活用事業（繰越分含） 3 億 6,753 万円
  - ・情報システム管理事業 1 億 9,109 万円
  - ・防災行政無線整備事業（繰越分含） 3 億 632 万円
- 民生費**
  - ・児童手当支給事業 11 億 732 万円
  - ・保育所運営費 10 億 6,141 万円
  - ・幼保一元化事業（繰越分含） 17 億 9,184 万円
- 衛生費**
  - ・地域医療対策事業（繰越分含） 2 億 4,127 万円
  - ・施設共通事業 3 億 6,101 万円
  - ・一般廃棄物処理施設建設事業（繰越分含） 39 億 6,097 万円
- 農林水産業費**
  - ・中山間地域総合整備事業（繰越分含） 1 億 2,892 万円
  - ・多面的機能支払交付金 8,975 万円
  - ・木質バイオマス利活用事業（繰越分含） 9,213 万円
- 商工費**
  - ・商工振興事業 5 億 6,453 万円
  - ・企業誘致推進事業 6,860 万円
  - ・指定管理者導入施設管理事業（繰越分含） 8,324 万円
- 土木費**
  - ・道路維持修繕事業（繰越分含） 2 億 1,601 万円
  - ・国庫交付金等道路整備事業（繰越分含） 4 億 4,559 万円
  - ・大手会館改修事業（繰越分含） 1 億 8,589 万円
- 消防費**
  - ・消防団管理事業 1 億 2,759 万円
  - ・非常備消防施設整備事業（繰越分含） 9,813 万円
  - ・消防緊急指令装置・無線デジタル化整備事業（繰越分含） 9 億 3,420 万円
- 教育費**
  - ・小学校施設整備事業（繰越分含） 6 億 4,847 万円
  - ・ホール管理事業 3 億 8,442 万円
  - ・学校給食管理事業（繰越分含） 5 億 1,964 万円

※繰越分とは、平成 25 年度中に完了しなかった事業の予算を、平成 26 年度に繰り越して実施した事業費のことです。

## ② 特別会計 特定の事業を行うために一般会計と区別して処理する会計

（単位：万円）						
会 計 名	歳 入	歳 出	差 引	翌年度実質繰越財源	実収支額	
国民健康保険特別会計事業勘定	799,316	754,607	44,709			44,709
国民健康保険特別会計直診勘定	22,516	20,928	1,588			1,588
介護保険特別会計保険事業勘定	618,101	605,816	12,285			12,285
介護保険特別会計サービス事業勘定	6,401	6,186	215			215
後期高齢者医療特別会計	81,356	79,712	1,644			1,644
訪問看護ステーション特別会計	2,169	1,859	310			310
下水道特別会計	385,696	367,658	18,038	304		17,734
地方卸売市場特別会計	360	309	51			51
駐車場特別会計	1,465	1,361	104			104
合 計	1,917,380	1,838,436	78,944	304		78,640

（単位：万円）			
会 計 名	歳 入	歳 出	差 引
農業共済特別会計	18,913	18,945	△ 32

## ③ 企業会計 地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計

（単位：万円）			
会 計 名	収益的収入	収益的支出	差 引
水道事業会計	208,909	208,278	631
	資本的収入	資本的支出	差 引
	86,560	134,248	△ 47,688

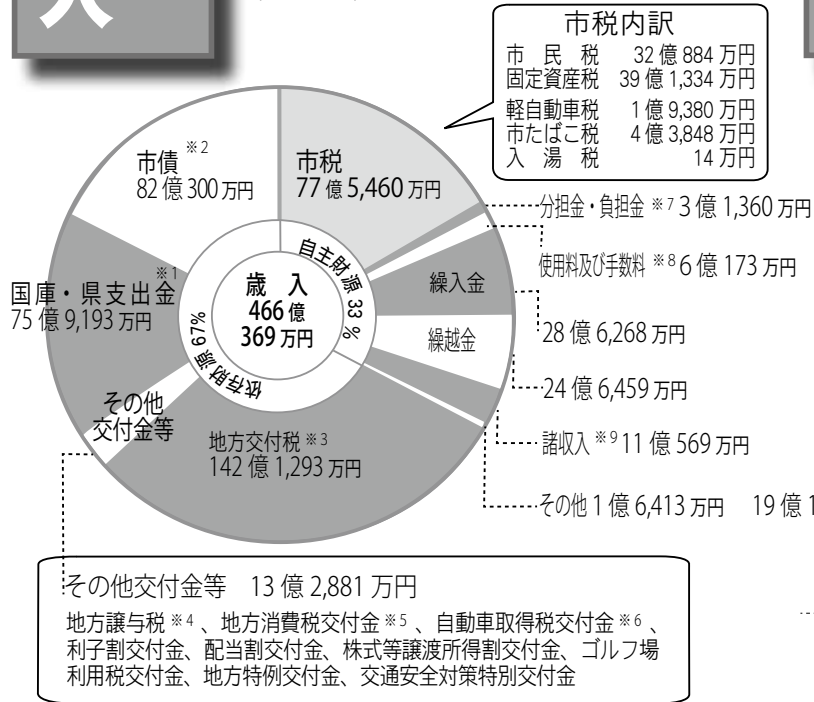
※水道事業の資本的収支（差引）の不足額については、過年度分損益勘定留保資金 4 億 2,823 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,865 万円で補てんしました。

## ① 一般会計 福祉や教育、道路整備などにかかる基本的な会計

### 歳入

総額 466 億 369 万円

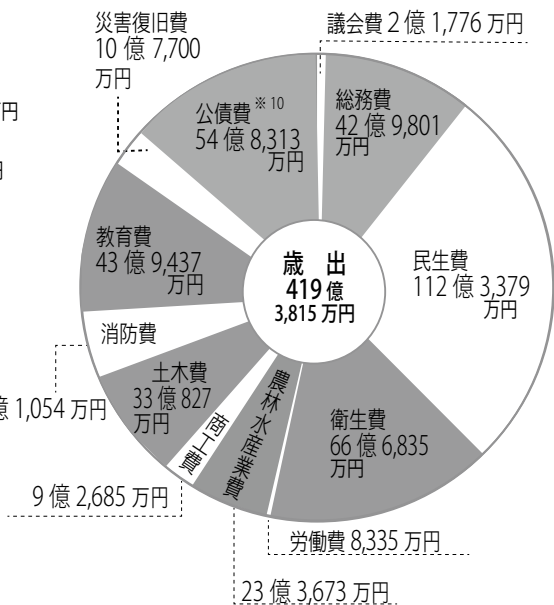
前年度に比べ 83 億 6,406 万円増額となりました。増額の要因として繰入金（237.4%増）や寄付金（943.5%増）の増額があげられます。



### 歳出

総額 419 億 3,815 万円

前年度に比べ 61 億 6,310 万円増額となりました。8 月の豪雨災害に係る災害復旧事業、一般廃棄物処理施設建設事業、こども園施設整備事業などの増額が要因です。



### 【用語解説】

※1 国庫支出金・県支出金	市が行う特定の事務事業などに、国や県から交付されるお金	※6 自動車取得税交付金	自動車取得税の一部が県から交付されるお金
※2 市債	大きな事業をするときに借りのお金	※7 分担金・負担金	特定の事業費の一部を利用者や受益者が負担するお金
※3 地方交付税	市の財政力に応じて国から交付されるお金 財源は、所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税	※8 使用料及び手数料	公共施設使用料や各種証明手数料など
※4 地方譲与税	国税として徴収した税を地方に配分するお金	※9 諸収入	収入の性質によりいずれの科目にも含まれない収入をまとめたもの
※5 地方消費税交付金	消費税 8%のうち、地方分 1.7%の半分を県に、残りの半分以上を人口等に基づき市町に配分し交付されるお金	※10 公債費	事業のために借ったお金の返済金

平成 26 年度のまちづくりテーマ 「誇りのもてる住んでよかった丹波市」

1人あたりの歳出総額  
約 62 万円

健康

健全化判断比率・資金不足比率とは、家計のやりくりに例えると、日々の生活における収入と支出の状況や、現在の借金と貯金のバランスを現したものです。

地方公共団体の財政状況の健全性を確認するための目安だとお考えください。

健康

財政指標って？

平成 26 年度決算に基づく

「財政指標」

を公表します

【用語解説】
①実質赤字比率
自治体の収入に対する一般会計などの赤字割合です。
＊ 1 年間の収入と支出の結果で、赤字だったのか・黒字だったのかを判定します。
②連結実質赤字比率
自治体の収入に対する全会計の赤字割合です。
＊全ての会計の 1 年間における収入と支出の結果で、赤字だったのか・黒字だったのかを判定します。
③実質公債費比率
→ 4 ページ参照。
④将来負担比率
自治体の収入に対する外郭団体なども含めた将来的に負担が見込まれる負債（借入金残高等）の割合です。

＊借入金残高と基金の状況をもとに将来の負担が収入に対してどの位の割合なのかを判定します。

■健全化判断比率 (単位：％)			
指標名	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	－	12.26	20.00
②連結実質赤字比率	－	17.26	30.00
③実質公債費比率	8.4 （ 12 位）	25.0	35.0
④将来負担比率	26.1 （11 位）	350.0	

※①②については実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「－」としています。  
※一般会計と公営事業会計を含めた全会計の歳入と歳出の差引額（連結実質収支額）は、61 億 1,095 万 7 千円の黒字となっています。  
※③④健全化判断比率の（ ）内は県内 41 市町中での順位です。

■資金不足比率 (単位：％)		
特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	－	20.0
下 水 道 特 別 会 計	－	20.0
地方卸売市場特別会計	－	20.0

※資金不足比率とは、水道・下水道などの公営企業会計の資金不足額の料金収入規模に対する割合です。  
※資金不足が生じていないため、「－」としています。

地

地方公共団体の財政状況の健全性を確認するための指標である「健全化判断比率」及び「資金不足比率」は、毎年度算定し、監査委員の審査を受け、その意見を付けて議会に報告し、市民のみなさんに公表することとなります。

地

この指標のうち一つでも基準を超えると、財政健全化計画の策定や外部監査を義務付ける「早期健全化団体」に移行し、さらに悪化すると破たん状態の「財政再生団体」となり、事実上の管理下に置かれることになります。

丹

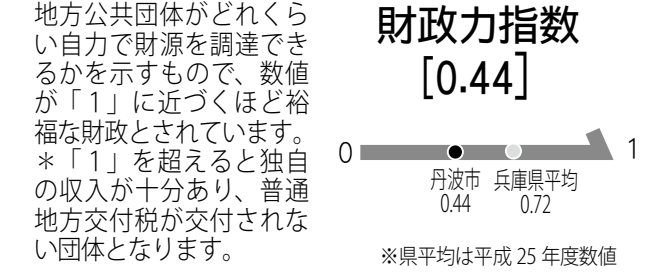
波市の平成 26 年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」は、上記のとおりすべて適正な水準となりました。

合

収支面では健全性を維持することができたと言えますが、経常収支比率及び実質公債費比率などの指標の動向には注意が必要です。

併

併特例債などの発行額の増加が今後も見込まれる中、起債発行額の抑制や繰上償還など、財政健全化に向け、さらに取り組みます。

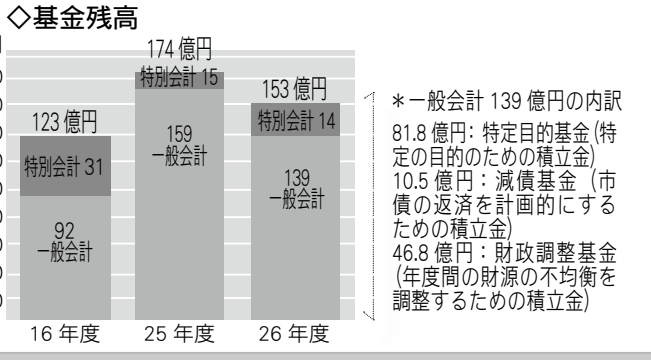


# 数字で見る ..... 丹波市の財政力

貯金 (基金) 1 人あたり 23 万円

総額 153 億 5,547 万円

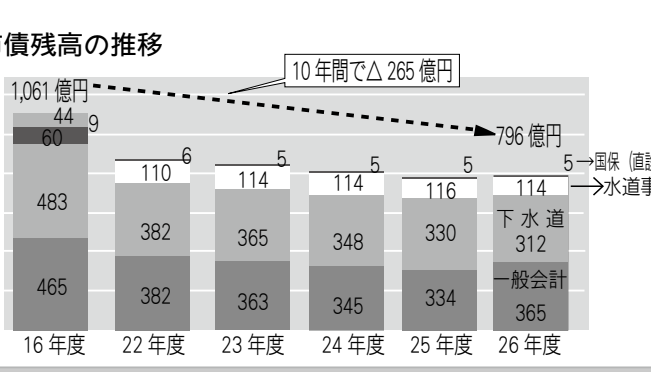
＊家庭での貯金と同じく、市でも目的に応じて貯金をしています。貯金全体の残高は、市発足時（平成 16 年度）より約 30 億円増えています。



借金 (市債) 1 人あたり 118 万円

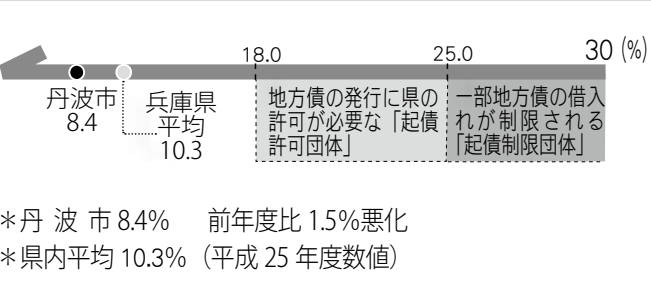
総額 795 億 6,199 万円

＊大きな事業をするときは、15 年・20 年などローンを組んで借入れ、公債費で長期にわたって計画的に返済します。また、今後の見通しや財政状況などを考慮しながら、繰り上げ償還（返済）をすることもあります。



実質公債費比率 [8.4 ％]

＊自治体の収入に対する借金返済額の割合で、特別会計への繰出金のうち借入金返済相当分も含んでいます。家計に例えると、収入に対するローン返済額の割合です。低いほど余裕があり、高いほど苦しい家計（財政）となります。



経常収支比率 [ 83.0％]

＊人件費や公債費など、どうしても必要なお金が収入全体のどれくらいを占めているかを表します。家計に例えると、必ず入る収入（給与など）に占める食費や光熱費などの割合にあたります。低いほど余裕がある家計（財政）となり、通常 75％以内が理想とされています。

